

Pioneer

第64期中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで





第64期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期における業績につきましては、連結売上高は、景気の低迷や円高の影響などにより主にカーエレクトロニクス製品の売上が減少したことに加え、事業撤退するプラズマディスプレイの売上が減少したことから、前年同期に比べ37.7%減収の2,037億33百万円となりました。

営業損益は、構造改革の効果やプラズマディスプレイに関する特許料収入の一括計上等により販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上高の減少と原価率の悪化により、前年同期の143億40百万円の損失から、227億60百万円の損失となりました。一方、当期純損益については、退職プログラムの実施等による構造改革費用183億76百万円を計上しましたが、プラズマディスプレイに関する特許権等の固定資産売却益の計上や税金費用の減少により、前年同期の440億71百万円の純損失から、408億57百万円の純損失となりました。

このような業績を考慮し、当期の中間配当につきましては、遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、何とぞご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

当中間期の業績は、前述のとおり厳しいものとなりましたが、当初の計画に比べると売上高・損益とも改善を見せており、また、現在当社が業績の回復に向けて取り組んでいる抜本的な構造改革につきましても、計画どおりに進行しております。

「事業ポートフォリオの再編成」につきましては、コア事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業において、三菱電機株式会社とカーナビゲーション・プラットフォームの共同開発に係る協業契約を締結し、開発作業を精力的に進めております。また、本年10月、中国の上海汽車工業（集団）総会社と、合弁会社を設立し、11月からカーAVやカーナビゲーションシステム、および中国国内のインテリジェント交通情報サービスシステムに関する事業を開始いたしました。さらに、光ディスク事業におけるシャープ株式会社との合併については、本年11月から事業を開始しており、この合併により、当期において構造改革費用を約160億円圧縮するとともに、キャッシュの流出を約60億円抑制する見込みです。なお、プラズマディスプレイについては、本年8月に生産を終了しており、予定どおり当期末までに販売を完了し、事業から撤退いたします。

「グループ全体の事業体制のスリム化」につきましては、国内外で生産会社の統廃合を進め、5社の閉鎖と1社の生産縮小を完了いたしました。今後は、当期中に3社の閉鎖と5社

の縮小を完了する予定です。なお、残り1社については、現在、段階的な生産移管を行っており、来期の上半期中に閉鎖する見込みです。国内の販売体制については、効率化の観点から、本年10月に、カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの営業部門および複数の販売会社を、両事業それぞれ一つの販売会社に統合いたしました。海外の販売体制のスリム化についても、現在、欧米で実施中です。また、当社の関東地区5拠点を、川崎および川越の2拠点に集約中であり、本年11月24日をもって本社を東京都目黒区から神奈川県川崎市に移転いたしました。なお、従来が目黒本社については、今後、早期の売却により、資金の創出に努めてまいります。これらの施策に伴い、国内において本年9月30日を退職日とする退職プログラムを実施し、1,649名が退職いたしました。

「財務体質の改善」につきましては、引き続き、棚卸資産などの削減に積極的に取り組み、キャッシュの創出に努めております。また、営業損失額が当初計画より減少することや構造改革費用が圧縮されることから、フリー・キャッシュ・フローは大きく改善する見込みです。さらに、取引銀行からは引き続き融資継続の支援をいただいております。この結果、中期事業計画を遂行するために必要な資金調達額は、当初計画していた400億円規模から半分程度に減少する見込みです。これを、本社等の資産売却によりさらに圧縮してまいります。引き

連結決算ハイライト (単位:百万円)

	第64期中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第63期中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前年同期比
売上高	203,733	327,042	62.3%
営業損失	△22,760	△14,340	—
経常損失	△24,270	△13,540	—
当期純損失	△40,857	△44,071	—
			増減
総資産	396,165	560,741	△164,576
純資産	66,722	211,087	△144,365

(注)前期末より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。従って、前年同期の金額についても、日本会計基準に基づき組替表示しています。

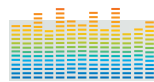
続きあらゆる財務パートナーシップを検討し、スポンサー候補との協議は継続して行ってまいります。なお、本田技研工業株式会社に対する25億円の第三者割当増資の時期については、他のスポンサー候補との財務パートナーシップに関する合意までに確定していく予定です。

当社は、グループ丸となって以上の施策に取り組み、当期中間期におけるカーエレクトロニクス事業の黒字化、さらには全体での来期の黒字化の達成に全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長

小谷進

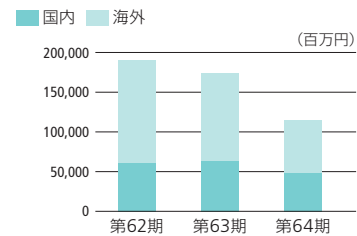


連結決算の概況(事業セグメント別)

カーエレクトロニクス

主要製品：●カーナビゲーションシステム ●カーステレオ ●カーAVシステム ●カースピーカー

売上(中間期)



売上は、世界的な自動車の販売不振の影響もあり、カーオーディオとカーナビゲーションシステムの売上がともに減少したことから、前年同期に比べ34.0%減収の1,145億65百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は、国内や欧州および北米で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、北米や国内および中国で減少したことから、減収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、主に海外で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、主に北米や国内で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期と同様の約41%となりました。

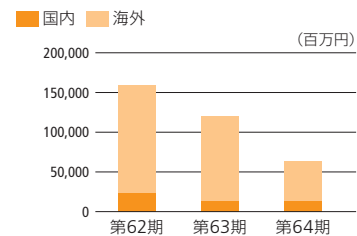
国内外別の売上については、国内は23.4%減収の485億4百万円、海外は40.1%減収の660億61百万円となりました。

営業損益は、売上が減少したこと、および生産台数の減少や円高の影響で原価率が悪化したことにより、前年同期の27億76百万円の利益から、140億5百万円の損失となりました。

ホームエレクトロニクス

主要製品：●オーディオシステム ●オーディオコンポーネント ●DJ機器 ●CATV関連機器 ●ブルーレイディスクプレーヤー ●ブルーレイディスクレコーダー ●ブルーレイディスクドライブ ●DVDプレーヤー ●DVDレコーダー ●DVDドライブ ●プラズマディスプレイ

売上(中間期)



売上は、ブルーレイディスクドライブやブルーレイディスクプレーヤーの売上は増加しましたが、当期中に事業撤退するプラズマディスプレイの売上が主に海外で減少したことに加え、DVDドライブの売上が減少したことから、前年同期に比べ46.9%減収の636億84百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は2.2%増収の136億71百万円、海外は53.1%減収の500億13百万円となりました。

営業損失は、売上の減少や原価率の悪化はありましたが、プラズマディスプレイに関する特許料収入の一括計上や構造改革の効果等により販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期の143億47百万円から縮小し、71億33百万円となりました。

その他

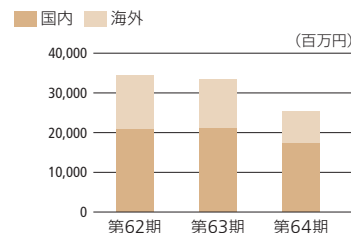
主要製品およびサービス：●FA機器 ●スピーカーユニット ●電子部品 ●電話機 ●AVアクセサリ ●業務用AVシステム ●光ディスク関連特許の使用許諾

売上は、主にFA機器や携帯電話用スピーカーユニットの売上が減少したことから、前年同期に比べ23.9%減収の254億84百万円となりました。

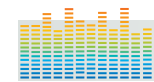
国内外別の売上については、国内は17.9%減収の172億81百万円、海外は34.0%減収の82億3百万円となりました。

営業損益は、売上が減少したことや原価率が悪化したことにより、前年同期の1億79百万円の利益から、18億20百万円の損失となりました。

売上(中間期)



(注)各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。



パイオニア ニュース スクエア

“楽ナビ”の新製品を
発売しました

人気の“楽ナビ”シリーズに新モデルの登場です。高性能と使いやすさを両立した“HDD楽ナビ”AVIC-HRZ900では、「スマートループ渋滞情報」の対象を、細街路を除くほぼ全ての道路に拡大したほか、リアルタイムに燃費を算出する「エコステータス」機能を搭載しています。また、「シンプルに先進を」がコンセプトの“楽ナビLite”には、独自の圧縮技術による新開発の地図データフォーマット「L-format」や、地図更新等が手軽に行える「ナビチャージ」機能を備えたAVIC-MRZ90が加わりました。今後も、様々なニーズに対応した製品展開でさらなる快適な車室内空間づくりを行うとともに、市販カーエレクトロニクス市場の活性化を図ります。



“HDD楽ナビ”AVIC-HRZ900

iPod用デジタル
スピーカースystemを
導入しました

拡大するデジタルオーディオプレーヤー市場に向けて、iPod用デジタルスピーカースystem NAS 5を導入しました。このシステムは、iPodの音楽信号をアナログ変換することなくデジタルのまま伝送し、サブウーファーを含む3ウェイスピーカーにより、高音質で再生します。また、別売のアダプターを接続することで、Bluetooth®無線技術によるワイヤレスの音楽再生も楽しめます。デザインも、従来とは一線を画すシンプルで美しい流線型のフォルムに仕上げました。音楽を聴くスタイルの変化に適應しながらも、オーディオ機器としての本質をしっかりとおさえたモデルです。



iPod用デジタルスピーカースystem NAS 5

●iPodは、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。
●Bluetooth®は、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標です。

グリーン購入大賞を
共同受賞しました

当社と長野県上水内郡飯綱町は、カーナビゲーションとCTI*を利用した「デマンドバスシステム」による公共バスの省エネ運行が認められ、「第11回グリーン購入大賞」の「大賞」を共同受賞しました。このシステムでは、利用者が乗車時刻と行き先を電話で受付センターに伝えるだけで、最短運行経路がパソコンで自動的に設定され、運転手はメモリーカードを使ってカーナビゲーションの指示どおりに走行すれば送迎が行えます。このたびの共同受賞は、導入・運用コストの低減や燃料消費量の削減等が評価されたもので、利用者からも「便利で助かる」とご好評をいただいています。



飯綱町で採用されている「デマンドバスシステム」

*Computer Telephony Integration : 電話やファクシミリをコンピュータシステムに統合する技術です。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	第64期中間期 (平成21年9月30日現在)	第63期中間期 (平成20年9月30日現在)	第63期 (平成21年3月31日現在)
流動資産			
現金及び預金	65,201	72,187	63,745
受取手形及び売掛金	65,263	89,498	60,989
① たな卸資産	65,510	126,869	84,886
その他の流動資産	19,288	38,776	22,482
流動資産合計	215,262	327,330	232,102
有形固定資産	103,367	122,479	112,167
無形固定資産	36,558	47,368	44,798
投資その他の資産	40,903	63,425	39,919
繰延資産	75	139	107
資産合計	396,165	560,741	429,093
流動負債			
支払手形及び買掛金	56,169	94,422	40,798
短期借入金	110,536	56,562	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,664	2,664
その他の流動負債	78,888	109,589	78,958
流動負債合計	248,257	263,237	232,420
固定負債			
社債	60,600	60,600	60,600
長期借入金	5,305	7,969	6,515
その他の固定負債	15,281	17,848	17,710
固定負債合計	81,186	86,417	84,825
負債合計	329,443	349,654	317,245
株主資本			
資本金	69,824	69,824	69,824
資本剰余金	102,054	102,054	102,054
利益剰余金	△27,607	99,711	13,250
自己株式	△11,124	△11,126	△11,124
株主資本合計	133,147	260,463	174,004
評価・換算差額等	△67,612	△50,823	△63,506
少数株主持分	1,187	1,447	1,350
純資産合計	66,722	211,087	111,848
負債純資産合計	396,165	560,741	429,093

(注) 前期末より、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。従って、前年同期の金額についても、日本会計基準に基づき組替表示しています。

連結損益計算書 (単位:百万円)

	第64期中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	第63期中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
② 売上高	203,733	327,042
売上原価	182,004	262,643
③ 販売費及び一般管理費	44,489	78,739
営業損失	△22,760	△14,340
受取利息及び配当金	606	2,026
支払利息	△1,641	△1,651
その他の営業外損益	△475	425
経常損失	△24,270	△13,540
④ 固定資産売却益	6,062	789
減損損失	△28	△1,445
投資有価証券評価損	△363	—
⑤ 事業構造改善費用	△18,376	△15,728
その他の特別損益	△923	△512
税金等調整前当期純損失	△37,898	△30,436
法人税等	2,923	13,538
少数株主利益	36	97
当期純損失	△40,857	△44,071

① たな卸資産 事業撤退するプラズマディスプレイの在庫処分が進んだことに加え、カーエレクトロニクスの在庫も減少したことにより、前期末に比べ減少しました。なお、回転日数は76日から55日に減少しました。

② 売上高 従来独立表示していた「特許料収入」を、連結業績に対する重要性が低下したことにより、「売上高」に含めて表示しています。前年同期の金額についても、この表示に合わせて組替表示しています。

③ 販売費及び一般管理費 構造改革の効果やプラズマディスプレイに関する特許料収入の一括計上等により減少しました。

④ 固定資産売却益 プラズマディスプレイに関する特許権等の売却益を計上しました。

⑤ 事業構造改善費用 主に、退職プログラムの実施に伴う特別退職金等の計上によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	第64期中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	第63期中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△37,898	△30,436
減価償却費	21,006	20,559
退職給付引当金の増加(△減少)額	△2,526	—
固定資産除売却損失(△利益)	△5,010	△698
売上債権の減少(△増加)額	△4,850	5,215
① たな卸資産の減少(△増加)額	17,888	△23,552
⑥ 仕入債務の増加額	16,822	7,774
未払費用の増加額	6,504	11,448
その他	△2,667	△1,594
法人税等の支払額	△3,343	△5,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,926	△17,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
⑦ 固定資産の取得による支出	△11,456	△24,571
④ 固定資産の売却による収入	9,116	1,094
投資有価証券の売却による収入	200	137
その他	41	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△23,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	803	43,354
長期借入金の返済による支出	△1,210	△1,610
社債の償還による支出	—	△10,000
その他	△224	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	30,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,741	1,288
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	1,455	△8,749
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	81,180
現金及び現金同等物の期末残高	65,201	72,431

⑥ 仕入債務の増加 前期末に対し、生産増に伴い材料仕入れが増加したことによるものです。

⑦ 固定資産の取得による支出 カーエレクトロニクス事業における設備投資などにキャッシュを使用しました。



株式の状況 (平成21年9月30日現在)

所有者別分布状況

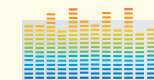
区分	株主数	持株数	持株比率
金融機関	48名	61,195千株	29.13%
証券会社	65	7,502	3.57%
その他の法人	327	35,847	17.07%
外国法人等	330	32,038	15.25%
個人・その他	51,645	73,480	34.98%
合計	52,415	210,063	100.00%

(注) 1. 百分率は、平成21年9月30日現在の発行済株式総数に対する持株比率です。
2. 「個人・その他」には、自己株式5,019千株(持株比率2.38%)を含んでいます。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
シャープ株式会社	30,000千株	14.28%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,760	5.12%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,088	3.85%
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	3.08%
株式会社みずほ銀行	4,000	1.90%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,955	1.88%
バイオニア従業員持株会	3,810	1.81%
株式会社三井住友銀行	2,589	1.23%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,437	1.16%
三井生命保険株式会社	2,122	1.01%

(注) 当社は、自己株式を5,019千株(持株比率2.38%)保有しています。



役員 (平成21年9月30日現在)

*取締役社長	小谷 進	常務執行役員	猪鼻 治行
*専務取締役	波江野 章		伊藤 敏行
*専務取締役	岡安 秀喜		黒崎 正謙
常務取締役	松本 智	執行役員	山内 慶一
	小勝負 雅典		栗山 和己
	竹内 立男		峯田 裕之
	小野 幹夫		仲野 隆茂
取締役	佐藤 俊一		檀上 康彦
	大泉 隆史		井下 源
常勤監査役	小川 満芳		齋藤 春光
監査役	錦戸 景一		川尻 邦夫
	山田 信一		

(注) 1. *印は代表取締役です。
2. 佐藤俊一および大泉隆史は、社外取締役です。
3. 錦戸景一および山田信一は、社外監査役です。

パイオニア株式会社



会社の概要 (平成21年9月30日現在)

商号 パイオニア株式会社
PIONEER CORPORATION

本店所在地 東京都目黒区目黒1丁目4番1号

本社所在地 〒212-0031
神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
電話(044) 580-3211(代表)
(注)平成21年11月24日より、本社を上記のとおり移転しました。

創業 昭和13年1月1日

設立 昭和22年5月8日

資本金 698億2,350万3,230円

従業員数 5,395名(単独)
30,576名(連結)
(注)退職プログラムにより平成21年9月30日付で退職した
1,123名(単独)、1,649名(連結)を含んでいます。

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

証券コード 6773



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する手続きについて

- ◆住所変更、買取・買増請求、その他各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- ◆特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、下記の特別口座管理機関にお問い合わせ下さい。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

ホームページのご案内

<http://pioneer.jp>

(投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>)

当社へのお問い合わせ先
コーポレートコミュニケーション部証券業務課
電話 (044) 580-3211(代表)
E-mail: pioneer_shr@post.pioneer.co.jp



当報告書は環境に配慮した印刷用紙と大豆油インキを使用しています。